

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 信也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 執行役員 米澤 領一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 執行役員 米澤 領一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	32,119	31,243	144,204
経常利益 (百万円)	36	369	3,534
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	141	127	5,195
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	107	177	5,758
純資産額 (百万円)	26,659	32,462	32,566
総資産額 (百万円)	70,081	71,070	77,300
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.13	1.91	78.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	44.3	40.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第103期及び第104期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第103期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、円安・株高を背景に企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は原材料費の高騰等による物価上昇等により、依然として回復が遅れており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力である自動車関連事業におきましては、軽自動車を含む全国の新車販売台数は前年同四半期比5.5%減となりました。なお、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては、輸入車の販売が前年を大きく上回ったことから、同2.2%増となりました。

このような状況の中、当社グループの新車販売台数は、在外子会社の事業を譲渡したこともあり、6,636台（前年同四半期比621台減、8.6%減）となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は31,243百万円（前年同四半期比876百万円減、2.7%減）となりましたが、営業利益は525百万円（前年同四半期比344百万円増、190.5%増）、経常利益は369百万円（前年同四半期比332百万円増、921.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は127百万円（前年同四半期は141百万円の損失）と利益は前年同四半期を上回る実績となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車関連事業

消費税増税前の駆け込み需要からの受注残があった前年同四半期と比べて、新車販売台数が減少したため、売上高は29,812百万円（前年同四半期比923百万円減、3.0%減）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、東京日産自動車販売(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産プリンス西東京販売(株)において、お客さまとのお取引機会の最大化及び「お客さまのニーズに合わせた提案型営業」に徹底して取り組んできたこと、並びに中古車部門、整備部門が好調であったこともあり、689百万円（前年同四半期比392百万円増、132.2%増）となりました。

情報システム関連事業

新規顧客獲得と既存顧客への深耕を目指した営業活動を行うとともに、クラウド技術をもとにしたデータセンター事業が順調に推移したことなどにより増収となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したこともあり、売上高は1,313百万円（前年同四半期比51百万円増、4.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同四半期比2百万円減、68.7%減）となりました。

その他

その他の事業である不動産事業につきましては、外部顧客への賃貸契約が減少した結果、売上高は117百万円（前年同四半期比3百万円減、2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同四半期比2百万円減、6.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は71,070百万円（前連結会計年度比6,229百万円減、8.1%減）となりました。主な内容は、有形固定資産が252百万円及び投資有価証券が326百万円増加し、現金及び預金が3,146百万円、受取手形及び売掛金が1,974百万円、商品が1,151百万円、長短繰延税金資産が230百万円及びその他流動資産が265百万円減少しております。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は38,608百万円（前連結会計年度比6,125百万円減、13.7%減）となりました。主な内容は、その他流動負債が301百万円増加し、支払手形及び買掛金が5,149百万円、未払法人税等が134百万円、賞与引当金が663百万円及び長短借入金が481百万円減少しております。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は32,462百万円（前連結会計年度比103百万円減、0.3%減）となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益を127百万円計上いたしましたが、配当金の支払が266百万円あったことにより、利益剰余金が139百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	-	66,635,063	-	13,752	-	241

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 281,600	2,264	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,341,400	663,414	-
単元未満株式	普通株式 12,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	665,678	-

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の普通株式には、「株式給付信託（ESOP）」により資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）名義となっている自己株式が226,400株含まれております。

2. 「単元未満株式」には、自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	55,200	226,400	281,600	0.42
計	-	55,200	226,400	281,600	0.42

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託（ESOP）」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234	6,087
受取手形及び売掛金	6,958	4,984
商品	7,656	6,504
仕掛品	175	238
貯蔵品	53	49
繰延税金資産	1,238	1,094
その他	3,507	3,242
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	28,818	22,199
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,736	5,661
リース資産（純額）	7,834	7,783
土地	16,529	16,522
その他（純額）	5,905	6,291
有形固定資産合計	36,005	36,258
無形固定資産		
のれん	1,456	1,433
その他	168	155
無形固定資産合計	1,625	1,588
投資その他の資産		
投資有価証券	3,742	4,069
繰延税金資産	1,604	1,517
その他	5,727	5,723
貸倒引当金	224	285
投資その他の資産合計	10,850	11,024
固定資産合計	48,481	48,871
資産合計	77,300	71,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,417	10,267
短期借入金	162	298
1年内返済予定の長期借入金	1,410	876
リース債務	563	559
未払法人税等	169	34
賞与引当金	1,301	637
資産除去債務	160	160
その他	6,212	6,513
流動負債合計	25,396	19,347
固定負債		
長期借入金	580	496
リース債務	7,286	7,237
繰延税金負債	217	243
退職給付に係る負債	10,790	10,819
資産除去債務	286	287
その他	177	177
固定負債合計	19,337	19,260
負債合計	44,733	38,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	14,010	13,871
自己株式	101	101
株主資本合計	27,917	27,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	1,633
為替換算調整勘定	178	53
退職給付に係る調整累計額	2,049	2,006
その他の包括利益累計額合計	3,648	3,693
非支配株主持分	1,000	991
純資産合計	32,566	32,462
負債純資産合計	77,300	71,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,119	31,243
売上原価	24,640	23,518
売上総利益	7,479	7,724
販売費及び一般管理費	7,298	7,199
営業利益	180	525
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	32
雑収入	10	16
営業外収益合計	43	50
営業外費用		
支払利息	59	45
支払手数料	54	57
貸倒引当金繰入額	25	59
雑損失	49	43
営業外費用合計	187	206
経常利益	36	369
特別利益		
事業譲渡益	1 37	-
特別利益合計	37	-
特別損失		
固定資産除売却損	16	46
特別損失合計	16	46
税金等調整前四半期純利益	56	322
法人税、住民税及び事業税	56	27
法人税等調整額	141	168
法人税等合計	198	196
四半期純利益又は四半期純損失()	141	125
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	141	127

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	141	125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	221
為替換算調整勘定	70	125
退職給付に係る調整額	49	43
その他の包括利益合計	34	51
四半期包括利益	107	177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	171
非支配株主に係る四半期包括利益	1	6

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
(税金費用の計算) 在外子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	7,441百万円	7,437百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,441百万円	7,437百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間の「事業譲渡益」は、カナダ国で自動車関連事業を営んでいたSurrey Nissan Ltd.の事業を譲渡したことに係るものであります。なお、当該会社は解散したことに伴い、前連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
減価償却費	698百万円	714百万円
のれんの償却額	22百万円	22百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	332	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 平成26年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。また、1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	266	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 平成27年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,736	1,262	31,998	120	32,119
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	120	121	-	121
計	30,737	1,382	32,120	120	32,241
セグメント利益	296	3	300	33	334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	300
「その他」の区分の利益	33
全社費用(注)	153
四半期連結損益計算書の営業利益	180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,812	1,313	31,126	117	31,243
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	106	106	-	106
計	29,812	1,420	31,233	117	31,350
セグメント利益	689	1	690	31	722

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	690
「その他」の区分の利益	31
全社費用(注)	196
四半期連結損益計算書の営業利益	525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2.13円	1.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額() (百万円)	141	127
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属 する四半期純損失金額() (百万円)	141	127
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,246	66,353

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間334千株、当第1四半期連結累計期間226千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	島	徳	朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。